

市職員の給与等の状況

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

① 職員の勤務時間

区分	勤務時間		休憩時間	勤務を要する日
	始業	終業		
一般行政職	8:30	17:15	12:00 ~ 13:00	毎週月曜日～金曜日の週5日間 (国民の祝日、12/29～1/3は除く)

※本庁以外の勤務場所では、異なる勤務形態の場合があります。

② 休暇の種類

- ▶ 年次休暇…20日間 ▶ 病気休暇…90日以内
- ▶ 特別休暇…結婚休暇5日以内、夏季休暇3日以内、産前・産後休暇は6週間以内に出産する予定の場合および産後8週間を経過しない場合、その都度必要と認める期間
- ▶ 介護休暇…連続する6月の期間内において必要と認める期間(無給)
- ▶ 育児休業…最長で子が3歳に達する日までの期間(無給)
- ▶ 育児短時間勤務…子が小学校就学の始期に達するまでのうち、連続する1年までの期間(延長可能。勤務実績に応じて給料を減額)

- ▶ 部分休業…子が小学校就学の始期に達するまでの期間(勤務実績に応じて給料を減額)
- ▶ 自己啓発等休業…大学等課程の履修の場合は原則2年以内、国際貢献活動の場合は3年以内(無給)

③ 休暇の取得状況 (平成27年度)

年次休暇(1人当たり)		病気休暇(1日以上)		産前産後休暇	
5.0日		135人		37人	
介護休暇	育児休業	育児短時間勤務	部分休業	自己啓発等休業	
1人	69人	19人	4人	2人	

4 職員の分限および懲戒処分の状況 (平成27年度)

区分	種類	人数	内容
分限処分	休職	8人	心身の故障のため、長期の休養を要する場合など
懲戒処分	免職・停職・減給など	0人	全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合など

5 職員のサービスの状況 (平成27年度)

職員のサービスについては、地方公務員法第30条、第32条～第38条において、その根本基準として「全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ、職務の遂行に当っては、全力を挙げてこれに専念しなければならない」ことや、「法令等及び上司の職務上の命令に従う義務」をはじめとする義務、禁止および制限事項が定められています。

平成27年度におけるサービス義務違反の内容などについては次のとおりです。

サービス義務違反の内容	違反者数
信用失墜行為の禁止 (交通事犯による違反等)	13人 (全員訓告処分済)

6 職員の福利厚生状況

福井県市町村職員共済組合において、短期給付(病気、ケガ、出産、死亡などに対する給付)、長期給付(退職、障害、死亡に対する年金または一時金の給付)および福祉事業(健康増進事業、資金貸付など)を行っています。

また、敦賀市職員互助会(職員の福利厚生を目的に、条例で設置が認められた互助団体)は、健康増進事業および体育・文化事業などを行っています。

問合せ先 総務課 ☎22-8102

「敦賀市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の人事および給与などの状況について、平成27年度の結果および平成28年4月1日現在の状況をお知らせします。

1 部門別職員数に関する状況 (単位：人)

区分	H27.4.1	H28.4.1
一般行政	410	401
特別行政(教育)	70	91
公営企業関係	459	465
計	939	957

② 人件費の状況 (※普通会計決算) (単位：千円)

区分	住民基本台帳人口	歳出額(a)	実質収支
27年度	67,260人	27,682,691	1,519,245
人件費(b)	人件費率(b)/(a)	26年度の人件費率	
4,157,134	15.0%	14.6%	

※普通会計…地方自治体の財政状況の把握および財政比較のため、統一した基準で比較できるようにした統計上の会計

④ 職員の初任給および経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (平成28.4.1現在)

区分	学歴	初任給	経験年数2年	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
		一般	大学卒	176,700円	188,600円	237,050円
行政職	高校卒	144,600円	153,000円	202,100円	218,400円	284,550円

⑤ 期末手当・勤勉手当、退職手当の状況 (平成27年度)

区分	期末手当	勤勉手当
6月分	1.225月分	0.8月分
12月分	1.375月分	0.8月分
合計	2.60月分	1.6月分

⑥ 特別職等の給料・報酬の状況 (平成28.4.1現在)

区分	給料・報酬月額
給料	市長 920,000円
	副市長 760,000円
	教育長 638,000円
議員報酬	議長 490,000円
	副議長 428,000円
	議員 407,000円

【期末手当】
(市長・副市長・教育長)
6月 1.475月分
12月 1.625月分
計 3.10月分

2 職員の給与に関する状況

① 平均年齢および平均給料月額の状況等 (平成27年度)

区分	平均年齢	平均給料月額	ラスパイレス指数※
敦賀市	38歳6月	280,200円	95.7
県内市平均	41歳8月	318,916円	98.0
全国市平均	42歳3月	322,548円	98.7

※ラスパイレス指数…国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員の給料水準

③ 職員給与費の状況 (普通会計決算) (単位：千円)

区分	給与費			
	給料	職員手当	期末勤勉手当	計(a)
27年度	1,536,159	244,963	566,266	2,347,388
職員数(b)	1人当たり給与費(a)/(b)			
492人	4,771			

(注) 職員手当には退職手当を含みません。職員数は平成28年4月1日現在の人数です。

⑦ 特殊勤務手当の状況 (普通会計決算) (平成27年度)

区分	退職手当(支給月数等は国・県に準じる)	
	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.62月分	27.025月分
勤続25年	30.82月分	36.57月分
勤続35年	43.70月分	52.44月分
最高限度額	52.44月分	52.44月分

1人当たり平均支給額 15,018,125円

⑧ 支給職員の割合(職員全体に占める割合) 5.3%

平均支給月額(支給対象職員1人当たり)	5,330円
手当数(平成27年度中に支給実績のあるもの)	3種類
代表的な手当	
支給額の多い手当	汚物処理作業手当
多くの職員に支給されている手当	汚物処理作業手当 徴収手当